

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アイピーダイワ

**【英訳名】** IB Daiwa Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 正紀

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

**【電話番号】** (03)3264-1378(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 山下 喜八郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

**【電話番号】** (03)3264-1378(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 山下 喜八郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	758,570	551,674	1,409,801
経常利益	(千円)	594,621	281,010	1,437,069
四半期(当期)純利益	(千円)	862,654	1,067,247	3,481,340
純資産額	(千円)		3,293,484	2,698,292
総資産額	(千円)		8,586,432	7,242,623
1株当たり純資産額	(円)		7.72	6.33
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.02	2.50	8.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		38.4	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,053		480,570
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	744,018		4,798,560
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,815,545		15,610,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,247,413	121,724
従業員数	(名)		15	19

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループは、当社（繊維事業および食品事業に従事）および下記の連結子会社6社（1社は当社グループのファイナンスおよび資産管理運用等を担当、他の5社はすべて天然資源開発投資事業に従事）ならびに持分法適用会社4社（すべて天然資源開発投資事業に従事）で構成されております。

当社：

（1）株式会社アイビーダイワ

連結子会社：

（2）アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド

連結子会社：「ロドール社」（5法人）

（3）ロドール・US・ホールディングス・インク

（4）ロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシー

（5）ロドール・ルイジアナ・エルエルシー

（6）ロドール・オイル・アンド・ガス・テキサス・エルエルシー

（7）ロドール・オイル・アンド・ガス・エルピー

持分法適用会社：「リード社」（4法人）

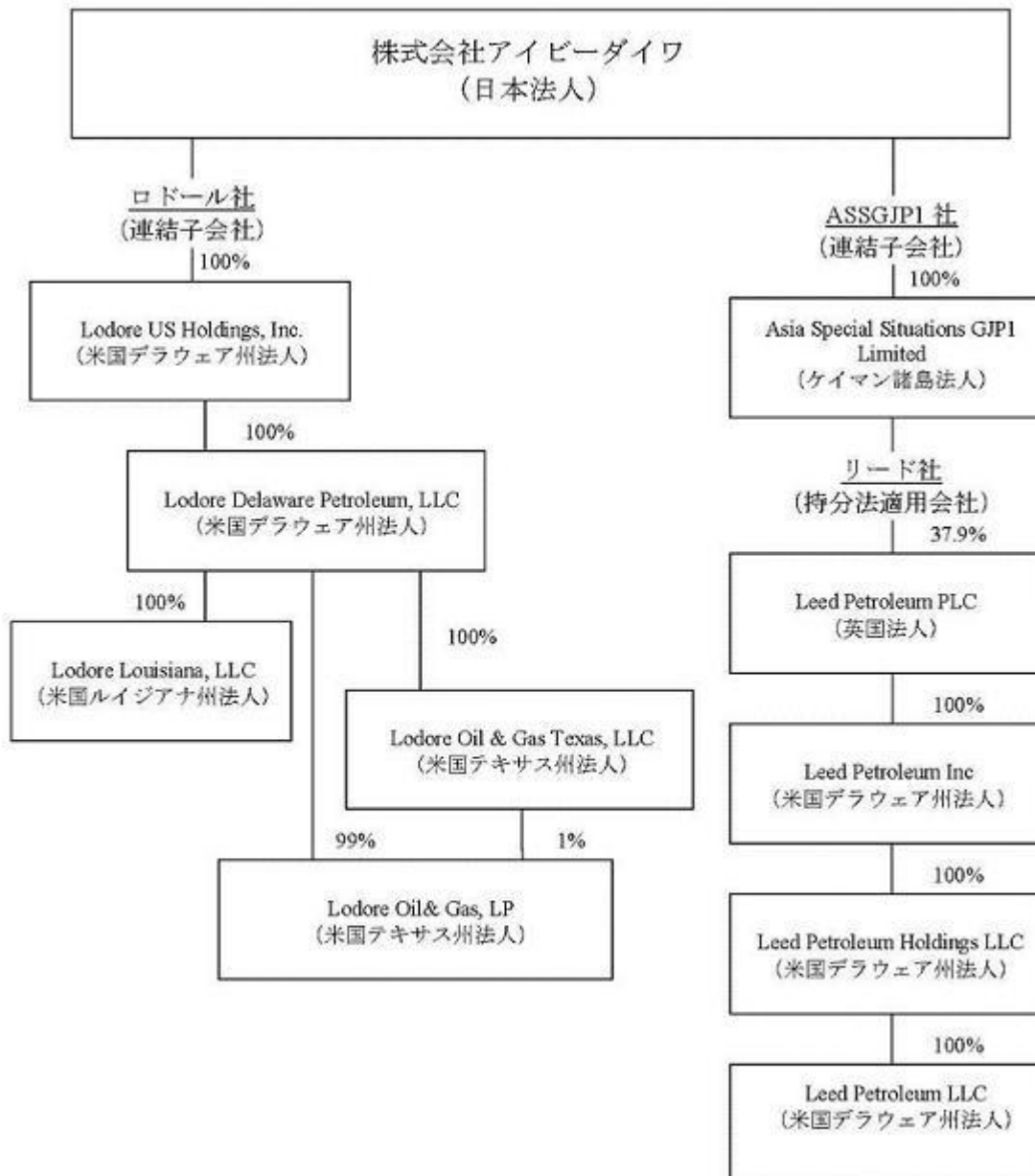
（8）リード・ペトロリアム・ピーエルシー

（9）リード・ペトロリアム・インク

（10）リード・ペトロリアム・ホールディングス・エルエルシー

（11）リード・ペトロリアム・エルエルシー

## 関係会社の範囲



### 3 【関係会社の状況】

当社は、平成20年7月3日付で、アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッドに対し、当社が保有していたリード・ペトロリアム・ピーエルシー株式全104,615,384株を現物出資いたしました。この結果、当社の同社に対する出資の額が、当社の資本の額の100分の10以上となったため、同社は当社の特定子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド	ケイマン諸島 (Cayman Islands)	2米ドル (額面)	ファイナンスおよび 資産管理 運用等	100.0	役員 1名・ 取引関係 (注)

(注) 当社とアジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド(以下、「ASSGJP1社」)との間の取引関係は下記のとおりであります。

- (1) 当社は、平成20年9月30日現在、ASSGJP1社より、16百万米ドル(1,676百万円)の長期借入金を受けております。
- (2) 当社は、ASSGJP1社に対し、平成20年7月3日付で、当社が保有していたリード・ペトロリアム・ピーエルシー株式全104,615,384株を現物出資しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	15
[外、平均臨時雇用者数]	[3]

(注) 従業員数は就業人員であり、パート(3名)は含んでおりません。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	11
[外、平均臨時雇用者数]	[3]

(注) 従業員数は就業人員であり、パート(3名)は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
繊維事業	22,177

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 繊維以外の事業においては、生産活動を行っていないため記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当社グループは、一部の取引を除き受注生産は行っており、金額的な重要性が乏しいことから記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
天然資源開発投資事業	408,474
繊維事業	49,031
食品事業	94,168
合計	551,674

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
本田忠株式会社	94,168	17.07
ペルテックス・オイル・カンパニー ・エルエルシー	408,474	74.04

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の新たな締結、重要な変更もしくは解約はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,586百万円となり、第1四半期連結会計期間末(7,464百万円)に比べ1,121百万円の増加となりました。これは主に、流動資産が、第1四半期連結会計期間末(1,395百万円)との比較において、現金及び預金の1,051百万円の増加、前払費用の101百万円の減少および繰延税金資産の106百万円の減少等により、745百万円増加して2,140百万円となったこと、ならびに、投資その他の資産が、第1四半期連結会計期間末(5,549百万円)との比較において、リード社が平成20年8月に実施した第三者割当増資による新株発行に起因し、関係会社株式が587百万円増加したこと等により6,007百万円になったためであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は5,292百万円となり、第1四半期連結会計期間末(5,405百万円)に比べ、112百万円減少いたしました。

##### (少数株主持分を含めた純資産)

当第2四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産は、第1四半期連結会計期間末(2,058百万円)に比べ1,234百万円増加し、3,293百万円となりました。これは主に、四半期純利益862百万円を計上したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は551百万円、営業利益は78百万円、経常損失は281百万円、四半期純利益は1,067百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (天然資源開発投資事業)

当第2四半期連結会計期間において、当事業セグメントで売上高408百万円、営業利益212百万円を計上いたしました。

当第2四半期連結会計期間における当事業セグメント売上高として、当社連結子会社ロドール社が保有する唯一の生産鉱区である米国ルイジアナ州陸上部カミ鉱区における原油・天然ガスの生産による売上高62百万円に加え、過去に米国ルイジアナ州陸上部ノースウエストカプラン鉱区における探鉱参加に備えて購入し在庫として保管していたライナー・ケーシングにつき、資金不足を主な理由として同探鉱への参加を断念したために不要となった結果第三者に対し販売したことによる売上高346百万円を計上いたしました。

なお、カミ鉱区における水の排出量が通常より増加する現象は現在においても継続しております。この水処理問題の対策実施の準備の状況等につきましては、「第3 設備の状況 (2) 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

当社は当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社リード社に係る持分法による投資損失157百万円をいたしました。

当社はまた、平成20年3月期に取得いたしました、オーストラリア証券取引所に上場するウラン探鉱事業会社アダヴェイル・リソース・リミテッド(株式コード:ADD)の株式21,333,334株(同社発行済株式の11.6%に相当)につき、今般同社株価が下落していることに鑑み、投資有価証券評価損123百万円を計上いたしました。

( 繊維事業 )

各種燃系（マシン系）の製造販売を行い、当第2四半期連結会計期間において、当事業セグメントで売上高49百万円、営業利益0百万円を計上いたしました。

( 食品事業 )

野菜の卸売事業を行い、当第2四半期連結会計期間において、当事業セグメントで売上高94百万円、営業利益0百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

( 日本 )

繊維事業および食品事業からの売上高143百万円、営業利益1百万円となりました。

( 北米 )

原油・天然ガス関連事業の売上高408百万円、営業利益212百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、1,247百万円となり、第1四半期連結会計期間末（195百万円）に比べ1,051百万円の増加となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,174百万円および持分法による投資損失157百万円、投資有価証券評価損123百万円ならびに未払金等の増加を含めその他項目171百万円の増加があったものの、投資有価証券売却益778百万円および持分変動による利益686百万円により、240百万円の資金増加となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、バイロン・エナジー・ピーティワイ・リミテッド株式に係る投資有価証券を839百万円の売却価格にて売却したことにより、842百万円の資金増加となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純額が28百万円減少したことにより、28百万円の資金減少となりました。



(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。なお、当該事項は報告書提出日現在において判断したものであります。

当社連結子会社アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド（以下、「ASSGJP1社」）は、エーディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッドより、ASSGJP1社が保有するリード・ペトロリアム・ピーエルシー（当社持分法適用会社）株式104,615,384株（以下、「リード株」）を担保として、約49百万米ドル（5,045百万円。ただし、平成20年9月30日現在）の米ドル建て融資（以下、「本件融資」）を受けております。本件融資の返済の原資としては、主に、リード株の一部または全部の売却により得られる代金を充当することを前提としております。

本件融資の契約（以下、「本件融資契約」）の締結日である平成20年6月19日時点における時価ベースの担保価値（英ロンドン証券取引所AIM市場における同日の取引の終値および同日の為替レートを使用して計算した額。以下同じ）は約118百万米ドルであり、本件融資の額を大きく上回っております。しかしながら、平成20年9月以降、世界金融不況の影響を受け、リード株の株価は大きく下落し、平成19年8月に同社が上場して以来の最安値である1株25英ペンスを記録する状況が生じており、本報告書作成時点においても、さほど回復するには至っておりません。また、本件融資の返済の観点から大変重要な英ポンドの対米ドル為替レートにつきましても、本件融資契約締結時点においては1英ポンド約1.95米ドル近辺で推移していましたが、本報告書作成時近辺では1英ポンド1.6米ドルを割る事態が生じております。

かかる状況の中、当第2四半期連結会計期間末におけるリード社株式の時価ベースの担保価値は約52百万米ドルまで低下しており、当社は、リード社が保有する石油・ガス開発鉱区の開発を順調に進めており、生産量も大きく増加していることから、今般の世界金融不況がより安定的な状態に向かうとともにリード株の株価も回復するものとの期待を持ってはいるものの、かかる状況が長期化し、またはさらに悪化する場合には、本件融資の返済期日において、リード株の売却により調達する資金を原資として本件融資を全額返済することが困難になる可能性が生じております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更または重要な設備計画の完了はありません。

ロドール社が保有する米国ルイジアナ州陸上部カミ鉱区の水処理問題解決のための井戸の掘削については、米国において2度の大型ハリケーンが襲来した影響もあり、井戸掘削のための設備（掘削リグ）の手配に時間を要しているほか、カミ鉱区オペレーターによる最終的な掘削計画（予算およびスケジュール）の提示が本報告書提出日現在未だなされておらず、当該水処理用井戸掘削完了時期についての正確な目処は立っておりません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	426,400,000	426,400,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
計	426,400,000	426,400,000		

(注)発行済株式のうち106,400,000株は現物出資(関係会社株式23,940百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会決議（平成17年9月2日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,050千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり220円
新株予約権の行使期間	自平成19年9月3日至平成27年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円
新株予約権の行使の条件	<p>1 本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降に開始する各連結会計年度における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヶ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヶ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。</p> <p>2 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が、当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>3 新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不相当と認めた場合にはこの限りでない。</p> <p>4 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>5 その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日		426,400,000		7,892,879		

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムエルピー エフエス カスト ディー (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	21,359	5.00
エスアイエス セガ インターセ トル エージ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,566	2.00
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市六麓荘町	7,375	1.72
クレディット スイス チューリ ツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,860	1.13
松井 佳久	大阪府大阪市城東区古市	4,780	1.12
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク (常任代理人 日興シティグル ープ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	4,313	1.01
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ノ ンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	B CANADA SQUARE LONDON E14 SHQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,175	0.97
株式会社 SBI証券自己融資口 代表取締役 井土 太良	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,117	0.96
泉 修	静岡県御殿場市新橋	3,284	0.77
株式会社 プラスオン 代表取締役 畑崎 美代子	兵庫県芦屋市六麓荘町	3,274	0.76
計		66,105	15.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,353,000	426,239	同上
単元未満株式	普通株式 26,000		同上
発行済株式総数	426,400,000		
総株主の議決権		426,239	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式838株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、114千株含まれておりますが、当該株式に係る議決権114個については「議決権の数(個)」の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイピーダイワ	東京都千代田区平河町二 丁目1番2号	21,000		21,000	0.0
計		21,000		21,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	21	23	22	19	18	12
最低(円)	16	18	16	13	11	9

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,247,413	121,724
受取手形及び売掛金	130,875	395,774
製品	45,594	68,578
仕掛品	4,406	4,843
その他	712,093	290,120
貸倒引当金	192	430
流動資産合計	2,140,191	880,611
固定資産		
有形固定資産	* 1 384,239	* 1 404,961
無形固定資産	53,539	64,155
投資その他の資産		
関係会社株式	* 2 5,916,947	* 2 5,571,914
その他	805,455	1,040,267
貸倒引当金	714,457	720,189
投資その他の資産合計	6,007,945	5,891,991
固定資産合計	6,445,724	6,361,108
繰延資産	516	903
資産合計	8,586,432	7,242,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,429	75,331
短期借入金	* 2 5,045,444	* 2 1,679,084
未払法人税等	1,210	1,415
賞与引当金	3,539	7,122
その他	78,785	1,695,538
流動負債合計	5,207,409	3,458,492
固定負債		
長期借入金	* 2 -	* 2 1,001,900
退職給付引当金	93	108
廃坑引当金	85,445	82,656
その他	-	1,172
固定負債合計	85,538	1,085,838
負債合計	5,292,947	4,544,330

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,892,879	7,892,879
利益剰余金	4,471,599	5,334,253
自己株式	1,843	1,835
株主資本合計	3,419,437	2,556,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,708
為替換算調整勘定	125,952	139,794
評価・換算差額等合計	125,952	141,503
純資産合計	3,293,484	2,698,292
負債純資産合計	8,586,432	7,242,623

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	758,570
売上原価	397,211
売上総利益	361,358
販売費及び一般管理費	*1 458,501
営業損失( )	97,142
営業外収益	
受取利息	6,640
為替差益	71,885
その他	301
営業外収益合計	78,828
営業外費用	
支払利息	150,116
資金調達費用	148,220
持分法による投資損失	277,581
その他	387
営業外費用合計	576,306
経常損失( )	594,621
特別利益	
投資有価証券売却益	778,734
持分変動利益	686,089
貸倒引当金戻入額	6,319
その他	111,103
特別利益合計	1,582,246
特別損失	
投資有価証券評価損	123,104
その他	111
特別損失合計	123,215
税金等調整前四半期純利益	864,410
法人税、住民税及び事業税	1,755
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,755
四半期純利益	862,654

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	551,674
売上原価	226,297
売上総利益	325,376
販売費及び一般管理費	*1 246,457
営業利益	78,919
営業外収益	
受取利息	3,405
為替差益	3,230
その他	285
営業外収益合計	6,921
営業外費用	
支払利息	112,130
資金調達費用	96,815
持分法による投資損失	157,711
その他	193
営業外費用合計	366,851
経常損失( )	281,010
特別利益	
投資有価証券売却益	778,734
持分変動利益	686,089
貸倒引当金戻入額	3,159
その他	111,103
特別利益合計	1,579,086
特別損失	
投資有価証券評価損	123,104
その他	111
特別損失合計	123,215
税金等調整前四半期純利益	1,174,860
法人税、住民税及び事業税	994
法人税等調整額	106,619
法人税等合計	107,613
四半期純利益	1,067,247

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	864,410
減価償却費	35,331
のれん償却額	9,985
たな卸資産廃棄損	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,970
受取利息及び受取配当金	6,660
支払利息	150,116
持分法による投資損益(は益)	277,581
投資有価証券売却損益(は益)	778,734
投資有価証券評価損益(は益)	123,104
持分変動損益(は益)	686,089
売上債権の増減額(は増加)	283,058
たな卸資産の増減額(は増加)	25,481
破産更生債権等の増減額(は増加)	272
仕入債務の増減額(は減少)	3,097
その他	91,474
小計	203,623
利息及び配当金の受取額	6,660
利息の支払額	151,268
法人税等の支払額	1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	1,626,694
投資有価証券の売却による収入	839,703
貸付金の回収による収入	5,460
その他	37,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,665,745
長期借入金の返済による支出	2,850,191
自己株式の取得による支出	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,125,688
現金及び現金同等物の期首残高	121,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,247,413

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	平成20年6月16日の株式取得に伴い、アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッドを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は、12月決算のため、9月での仮決算の財務諸表を取り込んでおります。
2 会計処理の原則及び手続の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。
(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 582,937千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 532,344千円
* 2 担保資産及び担保付債務 以下の通り、融資契約における借入金の担保として資産を担保に供しております。	* 2 担保資産及び担保付債務 以下の通り貸出コミットメント契約、および他社株転換特約付ローン契約における借入金の担保として資産を担保に供しております。
担保に供している資産の額(簿価)	担保に供している資産の額(簿価)
関係会社株式 5,916,947千円	抗井 389,841千円 関係会社株式 5,571,914千円
上記に対応する債務	計 5,961,755千円
短期借入金 5,045,444千円	なお、連結上消去された連結子会社株式、2,563,374千円が下記の借入金の担保として供されております。
	上記に対応する債務
	一年内返済予定の長期借入金 1,679,084千円 長期借入金 1,001,900千円
	計 2,680,984千円
3	3 貸出コミットメント契約 当社においては、バイエリッシュ・ヒポ・フェラインス銀行とコミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。
	貸出コミットメントの総額 2,003,800千円 借入未実行残高 324,716千円
	差引額 1,679,084千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
* 1 販売費及び一般管理費の主なものは以下の通りであります。	
給料	212,562千円
賞与引当金繰入額	4,620千円
のれん償却額	9,985千円
支払手数料	114,914千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
* 1 販売費及び一般管理費の主なものは以下の通りであります。	
給料	150,560千円
賞与引当金繰入額	2,310千円
のれん償却額	4,992千円
支払手数料	30,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,247,413千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,247,413千円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	426,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,838

3 新株予約権等に関する事項

記載事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	53,036	53,036	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	天然資源開発 投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	408,474	49,031	94,168	551,674		551,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	408,474	49,031	94,168	551,674		551,674
営業利益	212,197	767	273	213,239	(134,320)	78,919

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業
- (2) 繊維事業 工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢(ウォーターゲル)
- (3) 食品事業 青果物

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	天然資源開発 投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	471,726	98,762	188,081	758,570		758,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	471,726	98,762	188,081	758,570		758,570
営業利益	184,449	2,016	546	187,012	(284,155)	97,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業
- (2) 繊維事業 工業用ミシン系、製袋用ミシン系、非常用水土嚢(ウォーターゲル)
- (3) 食品事業 青果物

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,200	408,474	551,674		551,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	143,200	408,474	551,674		551,674
営業利益	1,041	212,197	213,239	(134,320)	78,919

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米 ----- 米国等

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	286,844	471,726	758,570		758,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	286,844	471,726	758,570		758,570
営業利益	2,563	184,449	187,012	(284,155)	97,142

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米 ----- 米国等

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	計
海外売上高(千円)	408,474	408,474
連結売上高(千円)		551,674
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	74.0	74.0

- (注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米 ----- 米国等

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	計
海外売上高(千円)	471,726	471,726
連結売上高(千円)		758,570
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	62.2	62.2

- (注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米 ----- 米国等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
7円72銭	6円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,293,484	2,698,292
普通株式に係る純資産額(千円)	3,293,484	2,698,292
普通株式の発行済株式数(千株)	426,400	426,400
普通株式の自己株式数(千株)	21	21
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	426,378	426,378

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円02銭
四半期純利益(千円)	862,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	862,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,378

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円50銭
四半期純利益(千円)	1,067,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,067,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,378

(重要な後発事象)

第2四半期連結会計期間末日より本報告書提出日までの期間において、下記のとおり、経営上の重要な契約の改定を行っております。

融資契約	
原契約締結日	平成20年6月19日
修正契約締結日	平成20年11月7日
当事者	アジア・スペシャル・シテュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド (以下、「借主」または「ASSGJP1社」) エーディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッド(以下、「貸主」) 当社(以下、「保証人」または「当社」)
主な内容	<p>融資受領額 44.0百万米ドル(当初)</p> <p>元本 融資受領額に、手数料および利子等を組み入れた金額 原契約締結時：47.3百万米ドル 第2四半期連結会計期間末時点：48.6百万米ドル 本報告書提出日時点：53.8百万米ドル(後述参照)</p> <p>手数料 原契約締結時：3.3百万米ドル その後、4.9百万米ドル追加(後述参照)</p> <p>年金利 ロンドン銀行間出し手12ヶ月金利(LIBOR)+5.0%</p> <p>担保 原契約締結時：  1 借主が保有するリード・ペトロリアム・ピーエルシー株式 104,615,384株(以下、「リード株」)  2 ASSGJP1社全株式  修正契約締結後に追加された担保(後述参照)：  3 借主が保有する全現預金(修正契約締結時：7.5百万米ドル)  4 ロドル・US・ホールディングス・インク、その子会社群の株式および資産  5 アダヴェイル・リソーシス・リミテッド株式</p> <p>その他 リード株売却を原資とした返済時の収益分配に関する特約 借主が融資の完済前にリード株の一部または全部を売却する場合、当該売却により受領する1株あたりの資金(売却価額から売却手数料および税金等を控除した金額)が、「収益分配基準価額」を超過する部分については、当該超過部分の65%を貸主に分配する。 収益分配基準価額は、原契約締結当初は1株38英ペンスとするが、融資実行日から3ヶ月経過後(ただし、原契約にて6ヶ月経過後であったものを修正した。後述参照)については、リード株のロンドン証券取引所AIM市場における取引の終値の毎暦月末日の直前30日間の取引量加重平均値(以下、「30日間VWAP」)が収益分配基準価額を下回る場合、当該取引値に下方修正されるものとする。</p> <p>保証人 当社 当社保証債務の責任制限および主な特約(ただし、修正後に新たに追加された。後述参照) 保証責任限度額は3.55百万米ドルとする。 保証債務の履行については、平成21年6月23日以降に限り請求できるものとする。ただし、当社定時株主総会がそれ以前に開催された場合、当社がエクイティ・ファイナンスを行う場合、または当社の債務不履行があった場合についてはその日以降請求できるものとする。 ロドル・US・ホールディングス・インク</p>

上記融資契約の修正契約締結による原契約の主な修正点および修正の経緯は以下のとおりであります。

ASSGJP1社が貸主より借り受けている米ドル建て短期借入金(以下、「本件融資」)につき、上述のとおり、ASSGJP1社が保有するリード株(104,615,384株)を担保として差し入れておりますが、「第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (4) 事業上および財務上の対処すべき課題」にも記載したとおり、今般の世界金融不況の影響を受け、担保価値(基準日におけるリード株のロンドン証券取引所AIM市場における取引の終値および英ポンドの対米ドル為替レートを基準とした時価。以下同じ)が著しく低下する事態が発生しております。

原契約締結時点においては、リード株の時価は約118百万米ドル（1株58ペンス、1英ポンド1.95米ドルを用いて計算）であり、原契約締結時点の元本額（47.3百万米ドル）を大きく上回っております。しかしながら、世界的な金融不安の影響を受け、平成20年9月29日には、リード社上場以来初の1株20英ペンス台を記録し、その後一時は最安値25英ペンスまで下落しております。ほぼ同時に、英ポンドの対米ドル為替レートも大きく下落する事態が生じており、本報告書提出日近辺では、1英ポンド1.6米ドルを切るまでになっております。

当社は、財務制限条項抵触による期限の利益喪失回避のため、貸主と協議し、平成20年11月7日付、修正契約を締結し、期限の利益喪失による即時弁済義務発生リスクを回避いたしました。修正契約では、担保の追加（前述中の担保3、4および5）を行い、貸主の選択により満期前でも担保を融資の一部弁済に充当することができるようにしたほか、収益分配基準価額の下修正開始の猶予期間を短縮（融資実行日から6ヶ月間の猶予期間を3ヶ月間に短縮）しておりますが、同時に、リード株の時価がさらに下落するような場合であっても、当社の本件融資に係る保証人としての責任については、前述のとおり制限を新たに設けることにつき貸主の同意を得ることができました。

なお、一時的な財務制限条項抵触の状況の発生およびその後の修正契約の締結に関連し、借主より貸主にに対し4.9百万米ドル（475百万円）を支払うこととなり（本件融資の元本に追加）、修正契約締結に係る手数料的な性格を有する当該支出について、第3四半期連結会計期間において金融費用として計上することいたしました。

本契約改定の結果、手許資金の一部が担保として拘束されるため、資金繰りの観点から、営業活動に影響を与えることとなります。ただし、非拘束資金ならびに、国内事業推進および債権回収等により得られる資金をベースに、新規投資についても、後述のとおり当面は小型案件を中心に投資を行っていく意向であるため、今後1年程度は資金繰りに問題はありません。その間に、既存事業の収益改善、プロジェクト・ファイナンスまたは共同事業者となる新しいパートナーとの提携、エクイティ・ファイナンス、キャッシュフローを生む新規事業の発掘等、新たな資金の確保について実現させることが当社の当面の課題となっております。

既存事業の収益改善の一環といたしまして、当社における経費削減努力を継続的に行うとともに、ロドール社における人件費大幅削減を実行いたしました。ロドール社の主力事業である探鉱事業は、当社が同社を買収した平成17年12月当時の当社の期待に沿うものではなく、不振のまま現在は中断状態が続いております。当社は、人材の入れ替えも含めた抜本的な改革を行うため、ロドール社役職員全6名を平成21年1月31日付またはそれ以前に解雇することいたしました。なお、当面の間は、同社保有の米国ルイジアナ州陸上部カミ鉱区の運営管理等については、当社役職員が担当することとしておりますが、今後事業展開の段階に合わせ、適宜再構築をしまいる所存であります。

今後の当社グループの事業計画といたしましては、本件融資の完済までは、担保として供しているリード株等の資産の売却代金を新規事業投資に充当することができるか否か、またできるとしてもその規模が不明であるため、当面は、大型案件ではなく、小型案件を中心に投資を行っていく意向であります。現在は、米国における比較的 low リスク・小額投資の探鉱案件、米国以外の地域（アジア地域等）における石油・ガス以外の天然資源・代替エネルギー関連事業または資産に対する投資案件、天然資源・エネルギー関連の小規模企業に対する投資・買収案件等を中心に案件の発掘・精査・交渉を行っております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社アイビーダイワ  
取締役会 御中

明 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久 島 昭 弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーダイワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビーダイワ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社のアジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッドは、平成20年6月19日にエーディーエム・ガウレス・ファンド・リミテッドと締結した融資契約(保証契約を含む)を平成20年11月7日に改定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

